

*平成 18 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成17年11月29日

会社名 日本精密株式会社
コード番号 7771

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.nihon-s.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役会長
氏名 町 幸頼
問い合わせ先 責任者役職名 管理グループリーダー
氏名 元川博文

TEL (048) 225 - 5311

決算取締役会開催日 平成17年11月29日
米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	1,367	(24.9)	57	()	82	()
16年9月中間期	1,821	(0.9)	107	()	49	()
17年3月期	3,487		119		17	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	304	()	108	86		
16年9月中間期	169	()	60	57	60	01
17年3月期	116		41	70	41	16

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 百万円 16年9月中間期 百万円 17年3月期 百万円
期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 2,800,714株 16年9月中間期 2,800,000株 17年3月期 2,800,000株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	3,565	141	4.0	50 31
16年9月中間期	3,724	512	13.8	183 05
17年3月期	3,727	464	12.5	166 03

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 2,805,000株 16年9月中間期 2,800,000株 17年3月期 2,800,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	173	40	119	506
16年9月中間期	41	86	18	210
17年3月期	38	48	80	252

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 2 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,900	140	370

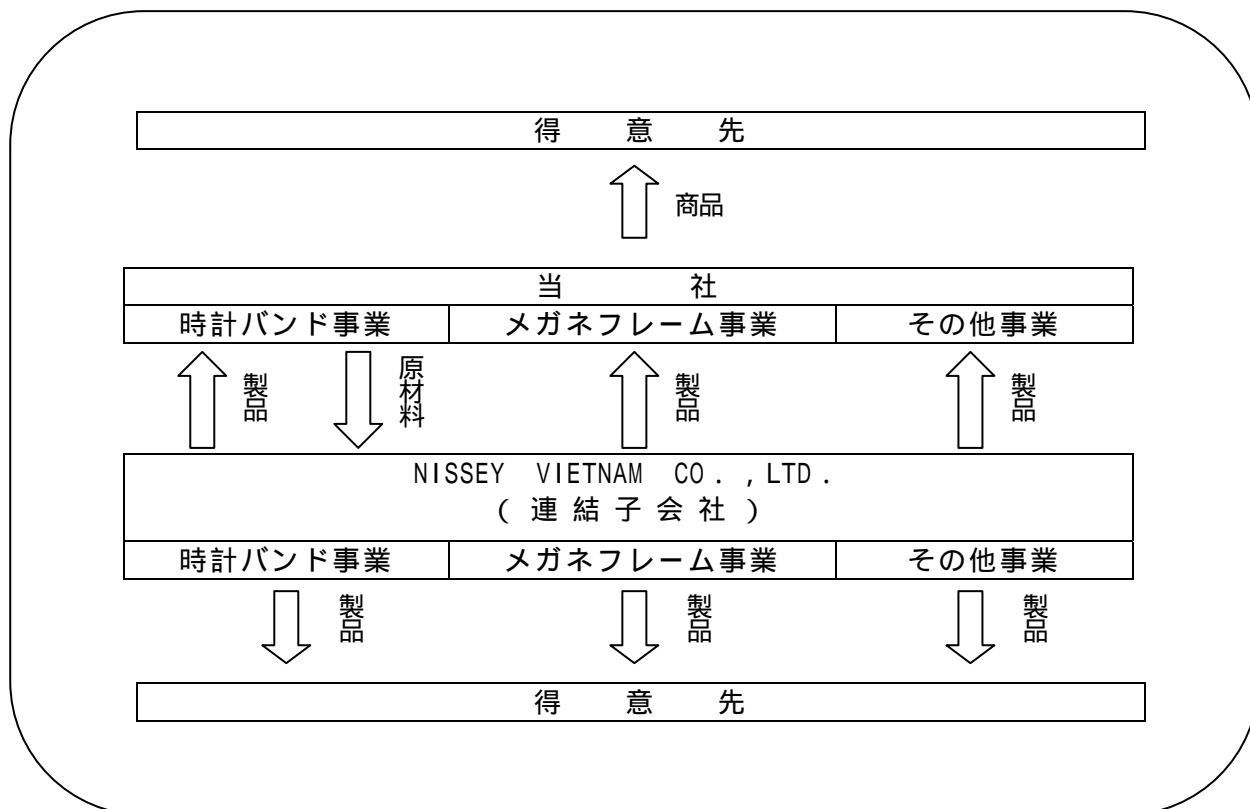
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 132 円 14 銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、日本精密株式会社（当社）及び子会社NISSEY VIETNAM CO.,LTDの2社により構成されており、事業内容は金属の精密加工技術を生かした時計バンド、メガネフレーム、釣具・静電気除去器等応用品の製造販売に加え、イオンプレーティング・アルマイト・メッキ・塗装等による金属の表面処理加工を行っております。

主に製造はNISSEY VIETNAM CO.,LTDが行い、当社は製品開発・営業活動を行っております。尚、株式会社シーテックは、2005年4月に営業を親会社に譲渡し、会社解散しております。以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創立以来、一貫して金属の精密加工技術を生かした製品の開発に取組み、高級品を中心としたメーカーとして開発力及び技術力の蓄積を図ってまいりました。

当社製品の三本柱である時計バンド、メガネフレーム、応用品については、いずれも相応の設備投資と労働集約的要素が必要とされることから、安定的かつ優秀な労働力の確保により一層のコスト削減と製品の安定的供給を図るため、1994年ベトナムに製造子会社NISSEY VIETNAM CO.,LTDを設立し、メガネフレームの海外生産に踏み切りました。

その後、ベトナムに新工場を建設し、2000年10月には時計バンド、応用品、2001年7月にはイオンプレーティング加工についても海外生産へシフトし、全面的な海外一貫生産体制を確立いたしました。

この結果、当社は得意先各社の海外生産の進展に即応し、ベトナム子会社から直接海外得意先へ納品できる体制を構築しました。これにより、コストダウン、期間短縮は勿論のこと、海外一貫生産体制のメリットを最大限に生かして新分野への取組み、新製品の開発、新規取引先の獲得をめざしております。

また、香港支店は中国を中心としたアジア向け営業の一層の強化、中国生産委託先の開拓およびグループ会社で使用する資材の調達を行っております。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益還元につきましては、連結業績の進展状況と将来の事業拡大のための内部留保の充実などを総合的に勘案しながら、安定的に配当を継続することを中長期的な基本方針としております。

しかしながら当期につきましては、多額の損失を計上する見通しとなったことから、株主の皆様には誠に遺憾ながら年間配当は見送らせていただくことといたしました。

(3) 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社では精密機器業界の国際的なコスト競争の激化をいち早く想定し、国内生産から海外生産への全面移行を完了いたしました。今後はベトナム製造子会社、中国生産委託先を使い分けることにより生産能力の向上を図るとともに、引き続き香港支店の活用により資材調達コストの低減化を進めてまいります。

当面の重点課題は以下のとおりであります。

主力の時計バンド部門は、取引が安定している海外大手メーカーとの関係を一層緊密化を図り安定収益を確保する。一方、生産調整等の影響を受けている国内大手メーカーに対しては、迅速・的確な情報収集をもとに企画提案営業を強化しトータル収益の安定化を図る。また、同メーカーから受注した電子辞書外装部品も安定受注を確保する。

メガネフレーム部門については、海外大手メーカーからの受注を一層安定化し収益を確保し、中国メーカーとの激しいコスト競争下にある国内大手メーカーからの受注は、採算性を重視した営業を徹底し利益確保を図る。

応用品部門は、特に増収が期待できる釣具部品・静電気除去器の受注に注力し利益を確保する。また、電子錠・防犯機器もニーズに合った製品開発を行い早期に収益寄与を図る。

本社については、小さな本社にすべく人員の減員化と経費の更なる圧縮を進め、併せて社員のスキルアップを図る。

製造拠点であるベトナム子会社は、黒字経営に転換させるために、ベトナム人も含む職場リーダー等の指導育成を徹底し、あらゆる分野の新製品に対応できる技術力の向上と取引先への納期厳守を最大の目標に掲げ、生産能力の向上により更なる工場稼働率のアップをめざす。

香港支店は、少人数ながら営業、資材調達、生産委託先の管理等効率良く進め、さらなる固定費削減を図る。

さらに財務面の課題として、当社は金融機関とのシンジケートローン契約書において、財務制限条項が取り決められております。したがって、財務制限条項に抵触する状況に陥った場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況のもと、当社は安定した収益確保をめざして各施策を積極的に実行し、財務体質の改善にグループを挙げて取り組んでまいります。

(4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、生産の全面的な海外移転に伴い、少数精鋭による迅速な決断と対応を目標とした企業集団の形成に努めております。そのためには、取締役の人数も必要最小限にするとともに、海外拠点に駐在する幹部社員との意思疎通についても注力してまいりました。また、少人数経営を補完する立場から、社内各方面の英知をできる限り吸収し、今後の経営に活かしてまいりたいと考えております。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

イ、委員会など設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。

ロ、社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は5人中1人、社外監査役は3人中2人であり、非常勤であります。

八、 社外役員の専従スタッフの配置状況

特定はしていませんが、適宜関係部署で対応しております。

二、 業務執行・監視の仕組み

正式な取締役会に加えて取締役間で随時打合せを行い、効率的な業務執行及び取締役間相互の業務執行監視を行っております。

ホ、 内部統制の仕組み

代表取締役の下に5グループ、1子会社、1支店を置き、効率的な部門間牽制を行っております。

へ、 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士は2法律事務所と顧問契約を締結しており、専門分野に応じて法律アドバイスを受けております。会計監査人である中央青山監査法人からは、通常の業務監査を受けているほか、監査人の独立性を損なわない範囲内で経営及び組織的な問題等について、適宜アドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

イ、 取締役会

取締役会は迅速かつ明確な意思決定の場として、資本と経営が分離した状況で取締役会規定により、厳正な運営がなされております。

ロ、 幹部会議

役員、各ライン長による幹部会議を毎月実施しており、経営方針、問題点の把握等の機会を設けております。また、法令遵守（コンプライアンス）に関しては、全社員に徹底するよう事あるごとに意識を醸成しております。

（5）親会社等に関する事項

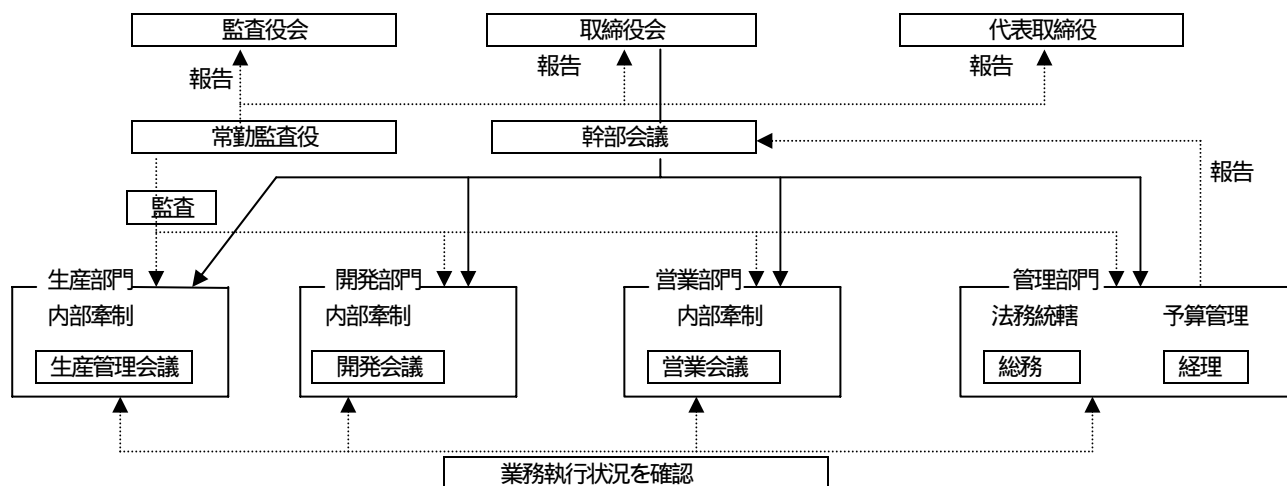
該当事項はありません。

（6）内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制については、生産部門、開発部門、営業部門、管理部門がそれぞれに各部門内の組織相互間で内部牽制制度を充実させ、問題点の水平展開を積極的に進める体制を構築し、部門間の牽制制度を実施しております。また、管理部門が他の部門を会計的、法務的観点から業務執行状況を月次ベースで確認し、全体を統括する幹部会議において報告を実施することで日常的に問題点を明確にし、早期に対応できる体制を構築しております。

社内規定に関しましては、組織規定において業務分掌について定め、会議における責任と権限を明確にしております。

内部管理体制における各部門の配置と牽制状況は以下のとおりです。



3. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や個人消費の回復傾向が幾分見られたものの、原油価格の高騰などの不安要素もあり、景気の先行きについてはまだ楽観できない状況が続いております。

このような状況下、当社グループはベトナム、香港の海外拠点の機能を最大限に活かし、取引先の要望に即応すべく生産能力アップ、資材調達コストの低減化、海外生産委託先の開拓と順次体制を整えてまいりました。しかしながら、発注メーカーの生産調整及びコスト競争の激化による粗利益率ダウン等が顕著になりました。

その結果、連結売上高は1,367百万円（前年同期比24.9%減）となりました。

損益面では、時計バンド事業の一部を除いて受注の減少により採算が悪化し、営業損失が57百万円（前年同期比165百万円減）となり、金利スワップ評価益等プラス要因もありましたが、経常損失は82百万円（前年同期比131百万円減）となりました。

また当中間連結会計期間において、特別損失として、外注先に対する債権への貸倒引当金195百万円を計上しました。

この結果、当中間純損失は304百万円（前年同期比474百万円減）となりました。

なお、各事業のセグメント別の状況は次のとおりであります。

時計バンド事業

当社の主力製品である欧州向け高級時計バンドの受注は順調に推移するも、国内大手時計メーカーからの受注は伸び悩み、好調な電子辞書外装部品でのカバーがならず、売上高1,113百万円（前年同期比306百万円減）となり、営業利益は48百万円（前年同期比34.0%減）となりました。

メガネフレーム事業

海外大手メーカーからは品質等評価され受注は順調に推移しておりますが、最大取引先である国内大手メーカーの国内生産への戦略転換の影響及び中国メーカーの低コスト攻勢による受注減等により、売上高は141百万円（前年同期比53.7%減）、営業損失は108百万円（前年同期比123百万円減）となりました。

その他事業

受注増を期待しておりました静電気除去器の主要販売先である半導体業界の不況により生産調整を余儀なくされ、下期へ売上計上がずれ込み、釣具部品等の売上寄与はありましたが、売上高は111百万円（前年同期比16百万円増）、営業損失は92百万円（前年同期比20百万円減）となりました。

財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローが前年同期と比較してそれぞれ215百万円及び137百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが127百万円減少しましたが、資金は前年同期と比較して295百万円増加し506百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は173百万円であり、前年同期と比較して、売上債権の減少356百万円等により215百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は40百万円であり、前年同期と比較して、投資有価証券の売却による収入の減少319百万円及び貸付による支出の減少180百万円等により、127百万円減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得た資金は119百万円であり、前年同期と比較して、短期及び長期資金の返済の減少193百万円等により137百万円増加しております。

(2) 通期の見通し

当下半期の経済環境としては、国内需要に支えられた景気回復の持続力が増しながら推移していくものの、原油価格の動向、米国及び中国の景気の減速の不安等、決して予断は許されない状況と認識しております。

このような状況下、当社グループは本社の全面的なバックアップのもとに、ベトナム子会社における技術力の向上と一貫生産体制によるメリットを全面的に打ち出し、香港支店での中国委託生産機能、資材調達力を最大限に活かしつつ、グループ一丸となって顧客の信頼を獲得するとともに収益の拡大をめざしてまいります。

当下半期につきましては、時計バンド部門は、高収益部門である海外大手メーカーからの受注は引き続き安定しており収益貢献が期待できますが、国内大手メーカー向けは引き続き生産調整の影響下にあり、新規受注の早期取り込みへの積極提案中ではありますが、当下半期における売上回復は厳しい状況にあります。一方電子辞書外装部品は需要期を迎え増産体制に入ります。

メガネフレーム部門は、海外大手メーカーからは品質等評価され受注増が期待できますが、他メーカーからの受注は激しいコスト競争下 採算性重視の受注に努めます。

その他の事業は、静電気除去器の納品が当下半期から再開され業績貢献が期待できます。

加えて、低収益部門の人員削減等 販管費の一層の圧縮を行い利益確保に努めます。

以上の結果、当下半期での業績は売上高・経常利益とも好転は見込めず、通期業績につきましては、連結売上高2,900百万円(前年同期比16.8%減)、連結経常損失140百万円(前年同期比157百万円減)、連結当期純損失370百万円(前年同期比486百万円減)となる見込みであります。

4 . 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2	265,568		551,119		307,667	
2	受取手形及び売掛金		710,306		421,523		743,693	
3	たな卸資産		556,275		586,705		498,304	
4	その他		188,974		49,101		124,607	
	貸倒引当金		14,808		29,405		14,463	
	流動資産合計		1,706,315	45.8	1,579,045	44.3	1,659,808	44.5
固定資産								
1	有形固定資産	1 2						
	(1) 建物及び構築物		343,693		331,317		337,615	
	(2) 機械装置 及び運搬具		838,718		895,405		949,137	
	(3) 工具、器具 及び備品		284,206		285,107		311,088	
	(4) その他		95,595		23,469		16,261	
	有形固定資産合計		1,562,213	42.0	1,535,300	43.0	1,614,102	43.3
2	無形固定資産							
	(1) 連結調整勘定		3,080					
	(2) 借地権				209,642		163,653	
	(3) その他		180,106		10,704		12,719	
	無形固定資産合計		183,186	4.9	220,346	6.2	176,373	4.7
3	投資その他の資産							
	(1) 投資その他の資産	2	278,943		432,537		283,904	
	貸倒引当金		6,234		201,960		6,217	
	投資その他の 資産合計		272,709	7.3	230,577	6.5	277,687	7.5
	固定資産合計		2,018,109	54.2	1,986,223	55.7	2,068,164	55.5
	資産合計		3,724,425	100.0	3,565,268	100.0	3,727,972	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		357,858		339,305		311,533	
2	2	153,000		179,180		304,172	
3		100,000		180,000		120,000	
4	2	705,389		859,145		767,785	
5		25,970		16,968		20,468	
6		68,375		75,627		73,272	
流動負債合計		1,410,592	37.9	1,650,226	46.3	1,597,231	42.8
固定負債							
1		400,000		520,000		340,000	
2	2	1,212,993		1,106,937		1,153,229	
3		37,591		32,022		37,579	
4		150,715		114,954		135,044	
固定負債合計		1,801,299	48.3	1,773,913	49.7	1,665,853	44.7
負債合計		3,211,892	86.2	3,424,140	96.0	3,263,084	87.5
(少数株主持分)							
少数株主持分			-		-		-
(資本の部)							
資本金		475,400	12.8	475,400	13.3	475,400	12.7
資本剰余金		459,810	12.3	459,992	12.9	459,810	12.3
利益剰余金		380,631	10.2	766,371	21.5	433,483	11.6
その他有価証券 評価差額金		2,467	0.1	17,633	0.5	7,690	0.2
為替換算調整勘定		2,015	0.1		-	1,998	0.1
自己株式		46,528	1.3	45,525	1.2	46,528	1.2
資本合計		512,533	13.8	141,128	4.0	464,887	12.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,724,425	100.0	3,565,268	100.0	3,727,972	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,821,998	100.0	1,367,422	100.0	3,487,576	100.0
売上原価		1,327,770	72.9	1,027,852	75.2	2,587,763	74.2
売上総利益		494,228	27.1	339,570	24.8	899,813	25.8
販売費及び一般管理費	1	386,430	21.2	397,026	29.0	779,979	22.4
営業利益又は 営業損失()		107,798	5.9	57,456	4.2	119,833	3.4
営業外収益							
1 受取利息		1,560		3,756		5,573	
2 為替差益		6,463		9,477		2,451	
3 金利スワップ評価益		1,093		11,288		594	
4 その他		4,015	0.7	5,013	2.1	7,749	0.5
営業外費用							
1 支払利息		45,878		46,619		91,922	
2 社債発行費		11,542		5,542		11,542	
3 シンジケート ローン手数料		8,500				8,500	
4 その他		5,672	3.9	2,387	4.0	7,154	3.4
経常利益又は 経常損失()		49,338	2.7	82,469	6.1	17,082	0.5
特別利益							
1 投資有価証券売却益		239,057	13.1	-	-	239,057	6.8
特別損失							
1 固定資産除却損	2	5,301				5,301	
2 たな卸資産整理損		15,808				15,808	
3 貸倒引当金繰入額				195,819			
5 投資有価証券売却損		21,109	1.1	363	14.3	21,109	0.6
税金等調整前中間 純利益又は中間 (当期)純損失()		267,286	14.7	278,652	20.4	235,030	6.7
法人税、住民税 及び事業税		4,946		4,622		9,788	
法人税等調整額		92,739	5.4	21,613	1.9	108,493	3.4
中間(当期)純利益又 は中間純損失()		169,600	9.3	304,888	22.3	116,748	3.3

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			459,810		459,810		459,810
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益				182	182		
資本剰余金 中間期末(期末)残高			459,810		459,992		459,810
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			529,232		433,483		529,232
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		169,600	169,600			116,748	116,748
利益剰余金減少高							
配当金		21,000		28,000		21,000	
中間純損失			21,000	304,888	332,888		21,000
利益剰余金 中間期末(期末)残高			380,631		766,371		433,483

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純利益又は中間純損失 ()	267,286	278,652	235,030
2		減価償却費	89,980	97,981	177,677
3		有形固定資産除却損	5,301		5,301
4		たな卸資産処分損	15,808		23,906
5		金利スワップ評価損 又は評価益()	1,093	11,288	594
6		投資有価証券売却益	239,057		239,057
7		貸倒引当金の増加額 又は減少額()	2,471	210,685	2,110
8		退職給付引当金の増加額 又は減少額()	1,590	5,557	1,568
9		支払利息	45,878	46,619	91,922
10		為替差益()又は差損	6,494	4,448	4,184
11		売上債権の増加額() 又は減少額	34,179	322,169	72,012
12		たな卸資産の増加額() 又は減少額	80,454	88,400	31,046
13		仕入債務の増加額 又は減少額()	14,228	27,771	57,097
14		賞与引当金の増加額 又は減少額()	5,971	3,500	565
15		その他	48,669	92,826	3,714
		小計	6,928	220,551	134,666
16		利息及び配当金の受取額	1,989	4,826	6,135
17		利息の支払額	45,162	46,327	91,838
18		法人税等の支払額	5,326	5,092	10,078
		営業活動による キャッシュ・フロー	41,570	173,958	38,885
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		定期預金払戻による収入		10,000	
2		有形及び無形固定資産の 取得による支出	109,015	63,229	245,471
3		投資有価証券 の取得による支出	1,273	1,293	12,266
4		投資有価証券 の売却による収入	328,624	9,430	328,624
5		貸付金の回収による収入	48,383	4,528	60,383
6		貸付による支出	180,000		180,000
7		その他の収入		100	192
		投資活動による キャッシュ・フロー	86,719	40,464	48,537

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増減()額		208,000	124,992	56,828
2 長期借入による収入		300,000	450,000	680,000
3 長期借入金の返済 による支出		575,312	404,931	952,681
4 社債発行による収入		500,000	300,000	500,000
5 社債償還による支出			60,000	40,000
6 設備割賦未払金 の返済による支出		14,715	14,562	29,145
7 配当金の支払額		20,546	27,452	20,721
8 自己株式処分による収入			1,185	
財務活動による キャッシュ・フロー		18,574	119,246	80,622
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,268	711	1,029
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額()		27,842	253,452	69,941
現金及び現金同等物 の期首残高		182,725	252,667	182,725
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	210,568	506,119	252,667

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当社グループは、当中間連結会計期間において大幅な損失を計上しており、当下半期の業績によってはシンジケートローン契約（平成17年9月30日現在借入金残高510,000千円）の財務制限条項（中間連結貸借対照表注記参照）に抵触する可能性が生じております。当該状況により、当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、受注拡大による安定収益確保に向けて各部門の諸施策を完遂いたします。具体的には、</p> <p>時計バンド部門においては、好調な海外高級時計バンドの受注を維持し、提案中の新モデルの早期受注を図り更なる利益を確保する。国内メーカー向けは、時計バンド・電子辞書外装部品とも新モデル情報をもとに当社グループの永年蓄積した技術力、ベトナム生産の低コスト化を武器に競合他社を凌駕する提案を徹底し、安定した受注を確保する。</p> <p>メガネフレーム部門は、当社グループの品質を特に評価されている海外大手メーカーの受注アップをメインに、激しいコスト競争下 採算性を重視した受注に努め、利益を確保する。</p> <p>応用品部門は、当社グループの表面処理技術を駆使し、高収益分野の釣具部品の生産量を高め利益を確保していく。</p> <p>また、半導体業界を主なユーザーとする静電気除去器は国内のみならず海外からの受注も期待でき、生産体制の整備を行い安定事業化を図る。その他、新製品の早期事業化を図る。</p> <p>低収益部門を中心に人員削減等販管費の一層の圧縮を徹底し利益確保に努める。</p> <p>したがって、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月30日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はNISSEY VIETNAM CO., LTD.、NISSEY (HONG KONG) LIMITED 及び(株)シーテックの3社であり、すべて連結しております。	子会社はNISSEY VIETNAM CO., LTD.、及びNISSEY (HONG KONG) LIMITEDの2社であり、すがNISSEY VIETNUMCO., LTD. は連結し、NISSEY (HONG KONG) LIMITEDは休眠会社のため連結の範囲から除いております。 なお、(株)シーテックは平成17年4月1日に解散しております。	子会社はNISSEY VIETNAM CO., LTD.、NISSEY (HONG KONG) LIMITED及び(株)シーテックの3社であり、すべて連結しております。 なお、NISSEY (HONG KONG) LIMITEDは平成16年10月1日に営業財産を親会社に譲渡し休眠会社となったため、当該会社については平成16年9月30日までの損益を連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	1 中間連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 総平均法による原価法 デリバティブ時価法	1 中間連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 デリバティブ同左	1 連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 デリバティブ同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月30日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(114,264千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(114,264千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月30日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、クーポンスワップについては、振当処理の要件を満たすため振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 クーポンスワップ取引 ヘッジ対象 外貨建借入金 ヘッジ方針 当社で規定された管理体制に基づき、為替リスクをヘッジする目的でクーポンスワップを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 クーポンスワップは振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>2 連結子会社は、ベトナム及び香港で一般に認められた会計処理基準によっております。 なお、中間連結財務諸表提出会社が採用している会計処理基準と相違している主なものは、以下のとおりであります。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>2 連結子会社は、ベトナムで一般に認められた会計処理基準によっております。 なお、中間連結財務諸表提出会社が採用している会計基準と相違している主なものは、以下のとおりであります。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>2 連結子会社は、ベトナム及び香港で一般に認められた会計処理基準によっております。 なお、連結財務諸表提出会社が採用している会計処理基準と相違している主なものは、以下のとおりであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月30日)
	<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 NISSEY VIETNAM CO.,LTD. ...総平均法による低価法 NISSEY(HONG KONG) LIMITED ...移動平均法による低価法</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却の方法 定額法 なお、残存価額を零とするベトナム及び香港の会計処理基準に基づく耐用年数によっております。</p> <p>(3) 無形固定資産の処理方法 NISSEY VIETNAM CO., LTD.の借地権については、50年間で均等償却しております。なお、当中間連結会計期間末における残高は120,392千円であります。</p> <p>(4) 退職給付引当金 NISSEY VIETNAM CO., LTD.及びNISSEY(HONG KONG)LIMITEDは各国の法律で規定された退職手当金の全額を退職給付債務として計上しております。</p>	<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 無形固定資産の処理方法 NISSEY VIETNAM CO., LTD.の借地権については、50年間で均等償却しております。なお、当中間連結会計期間末における残高は164,797千円であります。</p> <p>(4) 退職給付引当金 NISSEY VIETNAM CO., LTD.はベトナムの法律で規定された退職手当金の全額を退職給付債務として計上しております。</p>	<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 NISSEY(HONG KONG) LIMITED ...移動平均法による低価法</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 無形固定資産の処理方法 NISSEY VIETNAM CO., LTD.の借地権については、50年間で均等償却しております。なお、当連結会計年度末における残高は118,808千円であります。</p> <p>(4) 退職給付引当金 NISSEY VIETNAM CO., LTD.及びNISSEY(HONG KONG)LIMITEDは各国の法律で規定された退職手当金の全額を退職給付債務として計上しております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表) 「借地権」は、前中間連結会計期間末において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の100分の5を超えたため、区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間末の「借地権」の金額は163,653千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,226,823千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,398,741千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,306,073千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
(1) 担保資産	(1) 担保資産	(1) 担保資産
預金 15,000千円	預金 15,000千円	預金 15,000千円
建物 3,758 "	建物 4,051 "	建物 4,162 "
土地 11,450 "	土地 11,450 "	土地 11,450 "
投資 有価証券 31,237 "	投資 有価証券 51,527 "	投資 有価証券 38,325 "
敷金・ 保証金 19,936 "	合計 82,028 "	敷金・ 保証金 19,936 "
合計 81,382 "		合計 88,874 "
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期 借入金 103,000千円	短期 借入金 29,180千円	短期 借入金 216,670千円
1年内 返済予定 346,960 "	1年内 返済予定 127,312 "	1年内 返済予定 391,596 "
長期借入金	長期借入金	長期借入金
長期借入金 434,620 "	長期借入金 178,808 "	長期借入金 441,830 "
割引手形 22,604 "	合計 335,300 "	合計 1,050,096 "
合計 907,184 "		
3 受取手形 割引高 35,225千円	3	3
	4 財務制限条項 平成15年9月25日及び平成16年6月25日締結のシンジケートローン契約(平成17年9月30日現在借入金残高510,000千円)において、下記の財務制限条項が付されております。 報告書等(本決算のみ。)に記載される、連結貸借対照表における資本の部の合計額から、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.の記帳通貨変更に伴う為替換算差損益額、為替換算調整勘定及び為替換算差額勘定を除いた金額を、平成15年3月期本決算の75%以上に維持すること。 報告書等(本決算のみ。)に記載される、連結損益計算書における営業損益の金額を、平成15年3月期本決算の75%以上に維持すること。 報告書等(本決算のみ。)に記載される、連結貸借対照表における有利子負債の合計金額を、平成15年3月期の合計金額以下に維持すること。	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費 目と金額は次のとおりであります。 販売手数料 32,049千円 役員報酬 38,911 " 給料手当 107,515 " 賞与引当金 繰入額 15,580 " 退職給付費用 8,315 " 支払手数料 47,643 " 貸倒引当金 繰入 2,471 " 2 固定資産除却損の内容は次のと おりであります。 工具、器具 及び備品 5,301千円	1 販売費及び一般管理費の主要な費 目と金額は次のとおりであります。 販売手数料 35,074千円 役員報酬 37,228 " 給料手当 115,950 " 賞与引当金 繰入額 16,968 " 退職給付費用 5,585 " 支払手数料 45,695 " 貸倒引当金 繰入 14,865 " 2	1 販売費及び一般管理費の主要な費 目と金額は次のとおりであります。 販売手数料 62,418千円 役員報酬 74,239 " 給料手当 253,655 " 賞与引当金 繰入額 18,213 " 退職給付費用 20,474 " 支払手数料 97,613 " 貸倒引当金 繰入 2,110 " 2 固定資産除却損の内容は次のと おりであります。 工具、器具 及び備品 5,301千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 265,568千円 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 55,000 " 現金及び 現金同等物 210,568 "	1 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 551,119千円 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 45,000 " 現金及び 現金同等物 506,119 "	1 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び 預金勘定 307,667千円 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 55,000 " 現金及び 現金同等物 252,667 "

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース契約1件当たりの金額が少額なため、注記を省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,529千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,041 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,571 "</td> </tr> </table>	1年内	6,529千円	1年超	1,041 "	合計	7,571 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,650千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,650 "</td> </tr> </table>	1年内	2,650千円	1年超	"	合計	2,650 "
1年内	6,529千円													
1年超	1,041 "													
合計	7,571 "													
1年内	2,650千円													
1年超	"													
合計	2,650 "													

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	42,256	47,083	4,826

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	27,642

- (注) 当社グループにおける有価証券の減損処理の方針は、次のとおりであります。
- 時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は、回復可能性がないものとして減損処理の対象とし、取得原価と時価との差額について評価損を計上することとしております。
- 時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで、回復可能性あるものを除く有価証券を減損処理の対象とし、取得原価と時価との差額について評価損を計上することとしております。具体的には次の から に該当する場合を減損処理の対象とすることとしております。
- 時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。
- 債務超過の状態にある。
- 2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	44,749	74,444	29,695

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	28,050

- (注) 当社グループにおける有価証券の減損処理の方針は、次のとおりであります。
- 時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は、回復可能性がないものとして減損処理の対象とし、取得原価と時価との差額について評価損を計上することとしております。
- 時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで、回復可能性あるものを除く有価証券を減損処理の対象とし、取得原価と時価との差額について評価損を計上することとしております。具体的には次の から に該当する場合を減損処理の対象とすることとしております。
- 時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。
 - 債務超過の状態にある。
 - 2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	53,249	66,577	13,327

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	27,846

(注) 当社グループにおける有価証券の減損処理の方針は、次のとおりであります。

時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は、回復可能性がないものとして減損処理の対象とし、取得原価と時価との差額について評価損を計上することとしております。

時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで、回復可能性あるものを除く有価証券を減損処理の対象とし、取得原価と時価との差額について評価損を計上することとしております。具体的には次の から に該当する場合を減損処理の対象とすることとしております。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

債務超過の状態にある。

2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,000,000	1,000,000	55,696	1,093
合計		1,000,000	1,000,000	55,696	1,093

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,000,000	1,000,000	44,906	11,288
合計		1,000,000	1,000,000	44,906	11,288

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,000,000	1,000,000	56,195	594
合計		1,000,000	1,000,000	56,195	594

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	時計バンド 事業(千円)	メガネフ レーム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,420,265	306,484	95,249	1,821,998		1,821,998
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,420,265	306,484	95,249	1,821,998		1,821,998
営業費用	1,346,682	291,673	75,581	1,713,936	264	1,714,200
営業利益	73,583	14,810	19,669	108,062	(264)	107,798

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、下記の事業区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 時計バンド事業.....チタニウム製時計バンド、セラミックス製時計バンド及び時計バンド用部品
- (2) メガネフレーム事業.....チタニウム製フルリムフレーム、チタニウム製ナイロールフレーム、ツーポイントメガネフレーム及びメガネフレーム用部品
- (3) その他事業.....釣具用部品、電子ロック、電子機器用部品、自動車用部品、イオンプレーティング・アルマイトによる表面処理加工

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	時計バンド 事業(千円)	メガネフ レーム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,113,565	141,983	111,873	1,367,422		1,367,422
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,113,565	141,983	111,873	1,367,422		1,367,422
営業費用	1,065,001	250,607	112,793	1,428,404	(3,525)	1,424,878
営業利益	48,564	108,624	920	60,981	3,525	57,456

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、下記の事業区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 時計バンド事業.....チタニウム製時計バンド、セラミックス製時計バンド及び時計バンド用部品
- (2) メガネフレーム事業.....チタニウム製フルリムフレーム、チタニウム製ナイロールフレーム、ツーポイントメガネフレーム及びメガネフレーム用部品
- (3) その他事業.....釣具用部品、電子ロック、電子機器用部品、自動車用部品、イオンプレーティング・アルマイトによる表面処理加工

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	時計バンド 事業(千円)	メガネフ レーム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,650,201	606,642	230,733	3,487,576		3,487,576
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,650,201	606,642	230,733	3,487,576		3,487,576
営業費用	2,551,825	605,748	209,773	3,367,346	397	3,367,743
営業利益又は営業損失()	98,376	894	20,960	120,230	(397)	119,833

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、下記の事業区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 時計バンド事業.....チタニウム製時計バンド、セラミックス製時計バンド及び時計バンド用部品
- (2) メガネフレーム事業.....チタニウム製フルリムフレーム、チタニウム製ナイロールフレーム、ツーポイントメガネフレーム及びメガネフレーム用部品
- (3) その他事業.....釣具用部品、電子ロック、電子機器用部品、自動車用部品、イオンブレーティング・アルマイトによる表面処理加工

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	国内(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,463,617	358,381	1,821,998		1,821,998
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	48,564	682,167	730,731	(730,731)	
計	1,512,181	1,040,548	2,552,729	(730,731)	1,821,998
営業費用	1,477,548	967,528	2,445,076	(730,876)	1,714,200
営業利益	34,633	73,020	107,653	145	107,798

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国・ベトナム

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	国内(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,111,783	255,639	1,367,422		1,367,422
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,740	702,735	730,475	(730,475)	
計	1,139,523	958,374	2,097,897	(730,475)	1,367,422
営業費用	1,211,111	948,731	2,159,842	(734,963)	1,424,878
営業利益	71,588	9,643	61,944	4,488	57,456

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国・ベトナム

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	国内(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,887,497	600,079	3,487,576		3,487,576
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	87,691	1,544,476	1,632,167	(1,632,167)	
計	2,975,188	2,144,556	5,119,744	(1,632,167)	3,487,576
営業費用	2,938,154	2,064,340	5,002,494	(1,634,750)	3,367,743
営業利益	37,034	80,216	117,250	2,583	119,833

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国・ベトナム

海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(千円)	619,532	580,206	1,199,738
連結売上高(千円)			1,821,988
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	34.0	31.8	65.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ.....スイス・ドイツ・フランス・スペイン

アジア.....中国・タイ

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(千円)	710,022	225,533	935,555
連結売上高(千円)			1,367,422
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	51.9	16.5	68.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ.....スイス・ドイツ・フランス・スペイン

アジア.....中国・タイ

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(千円)	1,222,889	927,309	2,150,198
連結売上高(千円)			3,487,576
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	35.1	26.6	61.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ.....スイス・ドイツ・フランス・スペイン

アジア.....中国・タイ

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 183.05円	1株当たり純資産額 50.31円	1株当たり純資産額 166.03円
1株当たり中間純利益 60.57円	1株当たり中間純損失 108.86円	1株当たり当期純利益 41.70円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 60.01円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 41.16円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失()及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	169,600	304,888	116,748
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	169,600	304,888	116,748
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,800	2,800	2,800
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株) 新株予約権	26		36
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		第1回新株予約権(新株予約権の数145個)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 : 千円)

期 別 事業の種類別 セグメントの名称	前年中間期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		当中間期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
時計バンド事業	913,316	71.3	846,085	82.4	1,848,458	72.8
メガネフレーム事業	307,176	24.0	130,652	12.7	602,282	23.7
そ の 他 事 業	60,562	4.7	49,664	4.9	89,489	3.5
合 計	1,281,054	100.0	1,026,401	100.0	2,540,229	100.0

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

受注高明細表

(単位 : 千円)

期 別 事業の種類別 セグメントの名称	前年中間期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		当中間期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
時計バンド事業	1,355,780	76.0	1,062,328	76.0	2,742,339	77.3
メガネフレーム事業	315,870	17.7	226,011	16.2	537,494	15.1
そ の 他 事 業	112,971	6.3	108,629	7.8	269,436	7.6
合 計	1,784,621	100.0	1,396,969	100.0	3,549,269	100.0

受注残高明細表

(単位:千円)

期 別 事業の種類別 セグメントの名称	前年中間期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		当中間期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
時計バンド事業	427,326	68.5	532,712	70.8	583,949	80.7
メガネフレーム事業	168,618	27.0	174,112	23.1	90,084	12.5
そ の 他 事 業	28,366	4.5	46,103	6.1	49,347	6.8
合 計	624,310	100.0	752,927	100.0	723,380	100.0

(3) 販売実績

(単位:千円)

期 別 事業の種類別 セグメントの名称	前年中間期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		当中間期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
時計バンド事業	1,420,265	78.0	1,113,565	81.4	2,650,201	76.0
メガネフレーム事業	306,484	16.8	141,983	10.4	606,642	17.4
そ の 他 事 業	95,249	5.2	111,873	8.2	230,733	6.6
合 計	1,821,998	100.0	1,367,422	100.0	3,487,576	100.0

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合(単位:千円、%)

期 間 相 手 先	前年中間期		当中間期		前年同期比 増減
	金 額	割合	金 額	割合	
RADO WATCH CO., LTD.	492,349	27.0	501,946	36.7	1.9
カシオ計算機(株)	289,553	15.9	189,057	13.8	33.7
COMADUR S.A	85,527	4.7	152,995	11.2	78.9